

人材育成委員会

日 時: 2月7日(月)

開催形式: 会場(名古屋栄ビル)およびオンライン

参 加 者: 委員長の神野副会長をはじめ41名

神野委員長の挨拶に続き、2020年12月に公表した中間報告書「人材育成に関する『新時代に相応しい取り組み』を目指して」で掲げた論点の一つ「地域の教育研究拠点である大学による、地域活性化に向けた産学連携」をテーマに、以下の事例紹介および意見交換を行った。

①愛知工科大学 学長 大西 正敏 氏

『SDGsに即したAUT教育におけるIoT&AIとDXの取り組み』

②豊橋技術科学大学 副学長 田中 三郎 氏

『最近の豊橋技術科学大学の産学連携活動について』

③三重大学 教授 西村 訓弘 氏

『産学連携を有効に機能させるために』

委員からは、「大企業と中小企業で産学連携のあり方は異なる。また、産学官連携ではそれぞれのバランスが重要」「理系学部には焦点があたりがちで産学連携において、三重大学の事例は文系学部にも着目している点が良い。今回の委員会のような事例紹介や議論の場を一層設けてほしい」「大学として、今回の事例を参考に産学連携を進めていきたい」などの意見が出された。

本委員会では、産学連携による地域活性化の推進に向けて、引き続き好事例を共有し、取り組みの横展開を図っていく。



(企画部 渡邊 俊晴)

広域連携・地域づくり委員会

日 時: 2月9日(水)

開催形式: 会場(名古屋栄ビル)およびオンライン

参 加 者: 委員長の中村副会長をはじめ31名

中村委員長の挨拶に続き、中部圏の中心都市名古屋市の魅力向上をテーマに、名古屋市住宅都市局より局長の藤條聡氏と若手職員3名を迎え、講演および意見交換を行った。

第一部では、「リニア時代に備えた名古屋のまちづくり 最新動向」と題し、藤條氏がスーパー・メガリージョン、広域交通ネットワーク、名古屋市都市計画マスタープラン2030について説明した。また、「拠点」「沿道・界隈、水と緑」とそれをつなぐ「ネットワーク」の3つをこれからのまちづくりの重要な視点として紹介するとともに、2022年度の具体的なまちづくり施策を、①交通インフラの効果最大化、②拠点とネットワーク形成、③都市の魅力づくりの3つの観点から説明し、それらが名古屋市の国際競争力の向上、ひいてはシビックプライドの醸成につながっていくと述べた。



第二部では、「熱田エリアのまちづくり施策の提案」と題し、若手職員らがケーススタディの発表を行った。複数の委員から、これからの名古屋市のまちづくりを担う若手の自由な発想に高い関心が寄せられた。

(企画部 大河内 一則)

第2回社会基盤委員会

日 時: 2月28日(月)

開催形式: オンライン

参 加 者: 委員長の柘植副会長をはじめ46名

柘植委員長の挨拶に続き、2021年度末に策定予定の「中部圏交通ネットワークビジョン」について、事務局が作成した文章案をもとに意見交換を行った。委員からの主な発言は以下のとおり。

- 四日市港で事業化されたコンテナターミナルは、現在より集約して狭くなるので、将来的な拡張整備も進めてほしい。
- 名豊道路により、西三河の自動車工場で生産された車両を三河港から輸出しており、4車線化による物流の効率化に期待している。
- 浜松湖西豊橋道路沿線には、自動車部品工場が多く立地し、三河港のアクセスのためにも早期実現をお願いしたい。
- 飯田市でも、三遠南信自動車道が浜松湖西豊橋道路を通じて三河港につながることに期待している。
- 三重県南部は、観光資源が貧弱なインフラで活用されておらず、紀勢自動車道整備による観光産業への効果が期待される。

(社会基盤部 平井 寧)

第2回産業・技術委員会

日 時: 3月1日(火)

開催形式: オンライン

参 加 者: 委員長の佐々木副会長をはじめ35名

佐々木委員長の挨拶に続き、事務局からの活動報告、次世代自動車に関する講演会を行った。

「航空宇宙」活動報告

中部圏の航空機産業は、ボーイング機種の生産が振るわず、昨年より一段と厳しい状況下にある。中部航空宇宙産業技術センター(C-ASTEC)と引き続き連携し、国・自治体へ要望書を提出するなど支援活動を行っていくことを報告した。

ドローンに関する取り組みについては、2022年度内の航空法改正で有人地帯での目視外飛行が可能となり、利活用拡大が見込まれることから、中部圏でのドローン利活用の高度化と産業振興に

向け、産学官関係者のネットワーキングイベントなどを実施していくことを報告した。

「次世代自動車」活動報告

2022年度からのCAMIP(中部先進モビリティ実装プラットフォーム)の活動は、次世代モビリティ振興とモビリティまちづくりの社会実装に向け、2050年までのロードマップと当面のアクションプランを立案し、活性化を図っていくことを報告した。

NAPP(ナゴヤ・アクセス・ポイント・プロジェクト)の活動は、Map-NAGOYA(モビリティ・アクセス・ポイント・ナゴヤ:仮称)としてリスタートすることを報告。モビリティの世界的中心地としての中部・名古屋を強くアピールするとともに、スタートアップのみならず大学・研究機関などにもスポットを当て、本格的な産学官連携に向けた取り組みを推進していく。

「COI-NEXTを核とした先進モビリティの実装構想」に関する報告



名古屋大学未来社会創造機構モビリティ研究所教授の森川高行氏が、9年間続いた名古屋大学COIが2022年3月で終了するため、2022年度はCOI-NEXT地域共

創分野に申請することを報告。「モビリティ共創による持続可能社会の実現」をビジョン案とし、「モビリティサービスの地域共創」「先進的中量輸送システムの開発」「スマートモビリティ・オープンプラットフォームの構築」の3つの研究開発課題をCAMIPと連携して取り組んでいく。

次世代自動車講演

名古屋大学未来社会創造機構モビリティ社会研究所教授の河口信夫氏を講師に迎え、「社会活動情報基盤 Synerexによる超スマート社会の



実現」と題し、サービス利用者のニーズ(需要)に対して、複数のサービス事業者(供給)が連携し、最適なサービスを提案する社会活動情報基盤(OS)「Synerex」などについて講演いただいた。

(産業振興部 渡邊 新一)

第2回観光委員会

日 時: 3月2日(水)

開催形式: 会場(名古屋栄ビル)およびオンライン

参加者: 委員長の安藤(隆)副会長をはじめ53名

安藤委員長の挨拶に続き、サステナブルツーリズムをテーマに、岐阜県観光国際戦略アドバイザーの古田菜穂子氏による講演会、Meets Nakasendoの宮田久司氏による事例紹介を行った。

古田氏は、「ウィズ・アフターコロナの観光戦略～持続可能な観光地域づくりを目指して～」と題し、コロナ禍において変化する新たなニーズや、地域におけるGSTC認証(サステナブルツーリズムの国際基準で、Global Sustainable Tourism Councilの略)取得の重要性を説いた。また、自身が2009年から携わる岐阜県の観光施策「岐阜の宝もの認定プロジェクト」や「飛騨美濃じまん海外戦略プロジェクト」を紹介するとともに、地域固有の自然、歴史、文化などの観光資源を生かした持続可能な地域経営を目指すことの大切さを訴えた。

宮田氏は、「サステナブルツーリズムの取組～東美濃地域の地酒・酒器・食を生かした観光地域づくり」と題し、自身が参加するツーリズム東美濃協議会における地域の地酒を中心とした体験型コンテンツを紹介した。本コンテンツは、地域の自然や食を題材に、参加者と地域住民がともに学びながら地域への理解を深めるサステナブルツーリズムの先進事例であり、従来とは異なる観光のあり方を目指す取り組みに、多くの委員が興味を示した。

(企画部 小早川 健吾)

第2回企業防災委員会

日 時: 3月28日(月)

開催形式: 会場(名古屋栄ビル)およびオンライン

参加者: 委員長の大西副会長、共同委員長の相馬理事をはじめ35名

委員会に先立ち、名古屋大学減災連携研究センター教授の福和伸夫氏を講師に迎え、「南海トラフを前に、転禍為福で中部の未来を拓く」と題して講演いただいた(講演会は全会員を対象に開催し、約160名が参加)。

福和氏は、巨大地震のたびに社会政治体制が大きく転換してきた歴史事実、これまでの地震での教訓が生かしきれず建物の耐震化をはじめ一向に対策が進んでいない現状、南海トラフ巨大地震がものづくり中部にもたらす危機的事態を解説。また、今後の中部産業界への期待を語った。



委員会では、事務局より2021年度の活動実績を報告後、2022年度の活動計画案の審議に移り、「南海トラフ等巨大地震対策」「企業のBCP・BCM強化に資する講演会の開催」「サプライチェーンも含むBCPの実効性向上支援」の3つの案を説明し、委員から承認を得た。

続いて、中日本高速道路(株)より「今冬の道路交通確保の考え方の転換ならびに今後の展開」と題した情報提供、事務局より新たな治水対策の「流域治水」に関する企業の取り組み状況などに関するアンケート結果の紹介を行った。

(社会基盤部 安藤 義規)